



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6965 URL <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）丸野 正
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 （氏名）小笠原 律志 TEL 053-452-2141
 経営管理統括本部 統括本部長
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 2026年6月2日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	112,496	5.4	10,023	△7.0	12,484	2.9	9,224	△7.2
2025年9月期中間期	106,745	2.7	10,777	△46.3	12,127	△43.7	9,935	△40.8

（注）包括利益 2026年9月期中間期 19,309百万円（ 53.4%） 2025年9月期中間期 12,590百万円（ △31.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	31.30	—
2025年9月期中間期	32.95	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	486,218	322,917	66.1
2025年9月期	455,008	323,455	70.7

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 321,354百万円 2025年9月期 321,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2026年9月期	—	19.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	232,000	9.4	20,000	23.7	23,500	25.0	16,400	15.5	56円33銭

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期中間期	319,257,365株	2025年9月期	319,191,114株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	28,092,768株	2025年9月期	20,429,930株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年9月期中間期	294,688,710株	2025年9月期中間期	301,587,258株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く状況は、継続的な物価上昇に加え、中東地域を中心とした地政学的リスクの高まりによる原材料価格やエネルギー価格の変動、不安定な国際物流などを背景とした、不透明な状況の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、財務・非財務の両面から企業価値の向上を図るための変革に取り組むとともに、当社独自の光技術をいかした研究・製品開発を継続的に推進することで、市場環境の変化に柔軟に対応し、売上高および利益の確保に努めてまいりました。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は112,496百万円と前年同期に比べ5,751百万円（5.4%）の増加となりました。利益面につきましては、営業利益は10,023百万円と前年同期に比べ754百万円（7.0%）の減少、経常利益は12,484百万円と前年同期に比べ357百万円（2.9%）の増加、親会社株主に帰属する中間純利益は9,224百万円と前年同期に比べ710百万円（7.2%）の減少となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管、イメージ機器及び光源は、液体クロマトグラフなどの分析装置向け重水素ランプの売上げが減少したものの、生成A I（人工知能）向けを中心とした半導体需要の拡大を受け、半導体製造・検査装置向け光電子増倍管及びキセノンランプの売上げが増加いたしました。また、データサーバー向け基板検査需要の増加により、非破壊検査装置向けマイクロフォーカスX線源の売上げも増加いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は38,417百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は10,873百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、欧州における高エネルギー物理学実験プロジェクトへのフォトダイオードアレイを完納したことにより学術研究向けの売上げが減少したものの、生成A I（人工知能）向けを中心とした半導体需要の拡大を受け、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサの売上げが増加いたしました。また、産業用ロボット等の制御などF A（ファクトリーオートメーション）分野におけるフォトダイオードの売上げが増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は42,969百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は7,827百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、欧米での堅調な需要拡大を背景に遠隔病理診断に用いられる病理デジタルスライドスキャナの売上げが増加したほか、生命科学やバイオ分野で用いられるデジタルカメラの需要が回復し売上げが増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は17,342百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は5,219百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

[レーザ事業]

レーザ関連製品では、生成A I（人工知能）向けの好調な設備投資に伴い、シリコンウエハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げが堅調に推移したものの、レーザ顕微鏡向けのレーザの売上げが減少いたしました。

この結果、レーザ事業といたしましては、売上高は10,480百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失は3,475百万円（前年同期は営業損失1,371百万円）となりました。

[その他事業]

子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は3,287百万円（前年同期比12.1%増）、営業損失は244百万円（前年同期は営業利益858百万円）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産の主な変動は、現金及び預金が15,120百万円、受取手形及び売掛金が5,565百万円増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ13,422百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、新棟の建設や設備導入により建物及び構築物が10,895百万円、リース資産が16,601百万円それぞれ増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ17,787百万円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31,209百万円増加し、486,218百万円となりました。

流動負債の主な変動は、短期借入金が13,118百万円増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ18,993百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、リース債務が15,883百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ12,753百万円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ31,747百万円増加し、163,300百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が9,788百万円増加したものの、自己株式の取得により13,010百万円減少したことなどから、当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ537百万円減少し、322,917百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ13,921百万円増加し、99,958百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は25,193百万円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は4,549百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は10,720百万円となりました。これは主として、自己株式の取得による支出などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期通期の連結業績につきましては、中東地域を中心とした地政学的リスクの高まりによる原材料価格やエネルギー価格の変動、不安定な国際物流の影響は依然として残っております。

一方で、生成AIへの投資拡大を背景として、半導体製造・検査装置向けや非破壊検査装置向けを中心に、産業用機器分野の売上げおよび受注は増加しております。

これらの状況および為替動向を勘案し、2025年11月7日付で公表いたしました連結業績予想を次のとおり修正いたします。

通期連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	222,000	17,200	20,200	14,300	48.67
今回修正予想（B）	232,000	20,000	23,500	16,400	56.33
増減額（B－A）	10,000	2,800	3,300	2,100	－
増減率（％）	4.5	16.3	16.3	14.7	－

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,559	105,679
受取手形及び売掛金	46,606	52,172
有価証券	6,511	2,478
商品及び製品	14,426	13,407
仕掛品	39,426	41,528
原材料及び貯蔵品	23,104	22,412
その他	16,134	12,726
貸倒引当金	△323	△536
流動資産合計	236,446	249,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,525	80,421
機械装置及び運搬具（純額）	14,045	19,819
工具、器具及び備品（純額）	7,063	7,393
土地	21,119	21,146
リース資産（純額）	1,250	17,852
使用権資産（純額）	4,079	4,283
建設仮勘定	33,567	12,373
有形固定資産合計	150,652	163,288
無形固定資産		
のれん	30,064	29,700
顧客関連資産	729	559
その他	3,795	3,820
無形固定資産合計	34,589	34,080
投資その他の資産		
投資有価証券	4,726	5,180
長期前払費用	3,019	6,355
退職給付に係る資産	7,946	8,071
繰延税金資産	13,291	13,116
その他	4,355	6,275
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	33,320	38,980
固定資産合計	218,562	236,349
資産合計	455,008	486,218

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,848	8,674
電子記録債務	6,625	6,932
短期借入金	53,498	66,616
1年内返済予定の長期借入金	1,996	1,872
未払法人税等	2,584	2,306
賞与引当金	7,480	6,745
その他	29,497	34,377
流動負債合計	108,532	127,525
固定負債		
長期借入金	10,567	7,076
リース債務	4,935	20,818
退職給付に係る負債	6,885	7,009
繰延税金負債	145	135
その他	488	735
固定負債合計	23,021	35,775
負債合計	131,553	163,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,200	35,255
資本剰余金	34,480	33,801
利益剰余金	249,340	252,879
自己株式	△26,241	△39,252
株主資本合計	292,780	282,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,290	1,532
為替換算調整勘定	22,927	32,715
退職給付に係る調整累計額	4,523	4,422
その他の包括利益累計額合計	28,741	38,670
非支配株主持分	1,933	1,563
純資産合計	323,455	322,917
負債純資産合計	455,008	486,218

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	106,745	112,496
売上原価	54,167	58,240
売上総利益	52,577	54,256
販売費及び一般管理費	41,799	44,233
営業利益	10,777	10,023
営業外収益		
受取利息	700	1,000
持分法による投資利益	162	314
為替差益	461	1,032
その他	712	1,153
営業外収益合計	2,036	3,502
営業外費用		
支払利息	285	984
自己株式取得費用	327	4
その他	73	51
営業外費用合計	687	1,040
経常利益	12,127	12,484
特別利益		
固定資産売却益	40	61
投資有価証券売却益	7	—
負ののれん発生益	942	—
補助金収入	1,970	107
特別利益合計	2,960	169
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	7	9
固定資産圧縮損	1,662	76
特別損失合計	1,672	85
税金等調整前中間純利益	13,415	12,568
法人税等	3,306	3,297
中間純利益	10,108	9,270
非支配株主に帰属する中間純利益	173	45
親会社株主に帰属する中間純利益	9,935	9,224

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）
中間純利益	10,108	9,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	241
為替換算調整勘定	2,729	9,801
退職給付に係る調整額	△221	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	96
その他の包括利益合計	2,481	10,039
中間包括利益	12,590	19,309
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	12,474	19,154
非支配株主に係る中間包括利益	116	155

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,415	12,568
減価償却費	8,904	9,137
のれん償却額	1,715	1,885
受取利息及び受取配当金	△727	△1,029
支払利息	285	984
持分法による投資損益（△は益）	△162	△314
売上債権の増減額（△は増加）	△422	△3,603
棚卸資産の増減額（△は増加）	638	1,083
仕入債務の増減額（△は減少）	726	639
負ののれん発生益	△942	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△592	△823
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,185	3,641
その他	7,351	4,321
小計	31,375	28,490
利息及び配当金の受取額	703	1,026
利息の支払額	△285	△917
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,798	△3,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,995	25,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,219	△3,793
有価証券の償還による収入	1,753	7,773
有形固定資産の取得による支出	△19,960	△6,967
投資有価証券の取得による支出	△37	△44
定期預金の純増減額（△は増加）	567	△767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,469	—
その他	△2,112	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,478	△4,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	17,008	9,505
長期借入れによる収入	2,724	140
長期借入金の返済による支出	△418	△317
自己株式の取得による支出	△20,001	△13,010
配当金の支払額	△5,886	△5,683
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,257
その他	△84	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,657	△10,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,110	3,997
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	969	13,921
現金及び現金同等物の期首残高	92,579	86,037
現金及び現金同等物の中間期末残高	93,549	99,958

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測 機器	レーザー	計				
売上高									
日本	6,777	9,241	4,064	3,692	23,775	636	24,412	—	24,412
北米	9,328	11,394	1,845	2,362	24,930	18	24,949	—	24,949
欧州	7,688	9,341	4,031	3,920	24,981	361	25,343	—	25,343
アジア	13,324	9,197	6,028	1,317	29,868	1,913	31,782	—	31,782
その他	125	60	67	3	257	—	257	—	257
顧客との契約か ら生じる収益	37,245	39,234	16,038	11,295	103,814	2,931	106,745	—	106,745
外部顧客への売 上高	37,245	39,234	16,038	11,295	103,814	2,931	106,745	—	106,745
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	270	373	14	61	720	33	753	△753	—
計	37,516	39,607	16,053	11,357	104,534	2,964	107,498	△753	106,745
セグメント利益 又は損失（△）	10,005	6,709	4,832	△1,371	20,176	858	21,034	△10,256	10,777

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△10,256百万円には、セグメント間取引消去△332百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,924百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測 機器	レーザ	計				
売上高									
日本	7,403	9,966	3,550	3,353	24,274	595	24,869	—	24,869
北米	9,200	13,355	3,018	1,874	27,449	122	27,572	—	27,572
欧州	7,514	9,902	4,514	3,962	25,893	361	26,254	—	26,254
アジア	14,196	9,648	6,198	1,289	31,332	2,207	33,540	—	33,540
その他	102	96	59	—	258	—	258	—	258
顧客との契約か ら生じる収益	38,417	42,969	17,342	10,480	109,209	3,287	112,496	—	112,496
外部顧客への売 上高	38,417	42,969	17,342	10,480	109,209	3,287	112,496	—	112,496
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	367	498	38	46	950	35	986	△986	—
計	38,784	43,468	17,380	10,526	110,160	3,322	113,482	△986	112,496
セグメント利益 又は損失（△）	10,873	7,827	5,219	△3,475	20,444	△244	20,200	△10,177	10,023

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△10,177百万円には、セグメント間取引消去△400百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,776百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式7,662,800株の取得を行っております。この結果、自己株式が13,010百万円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。